

イデックスオイルレポート ~For a week~

株式会社新出光

【概況】

●18日、欧州連合(EU)は18日、ウクライナ侵攻を続けるロシアに対し、エネルギー分野を中心に新たな制裁を科すことで合意。具体的には、同国産原油の取引価格上限の引き下げや石油製品の一部輸入禁止などを盛り込んだ。これが買い手掛かりとなり、朝方にかけては堅調に推移。ただ、トランプ米大統領が週初に即時の対ロ圧力強化を見送っており、制裁効果は限定的との見方から、69ドル付近で相場の頭は重くなった。その後は、トランプ氏がEUからの輸入品全てに少なくとも15~20%の関税をかける意向との報を嫌気し、相場はマイナス圏に転落。朝方発表の米住宅統計で、6月の一戸建て着工件数が11カ月ぶりの水準に落ち込んだことも弱材料視され相場は**67.34**ドルへ反落した。

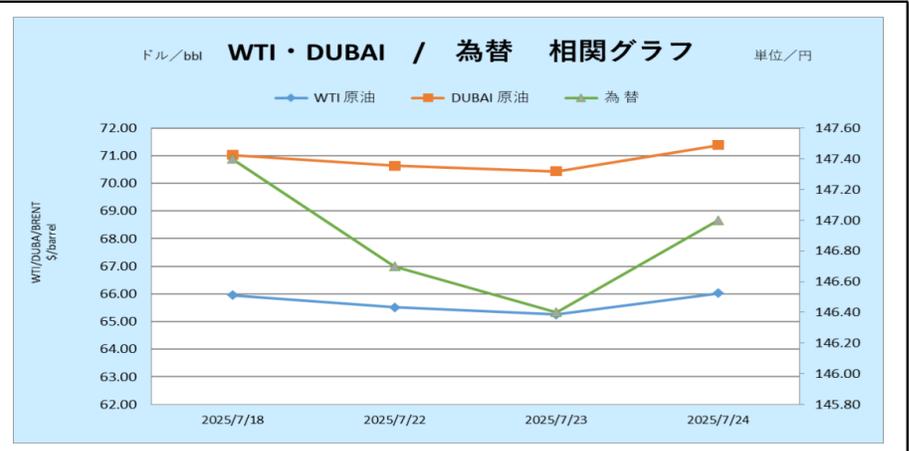
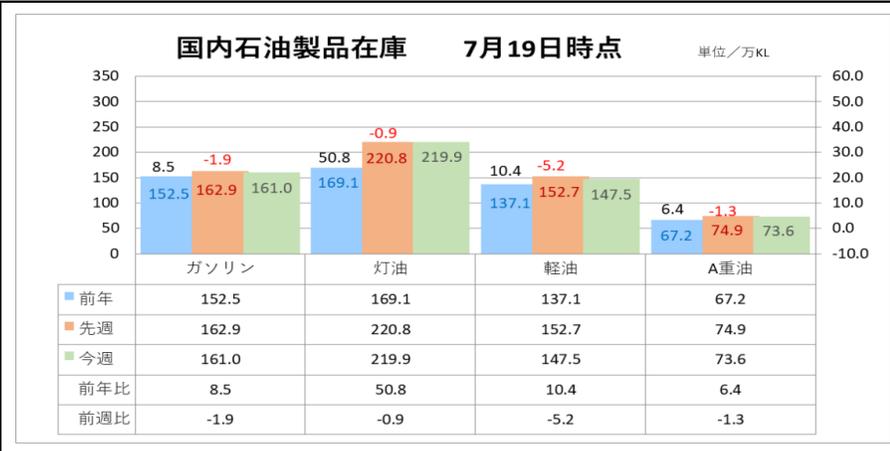
●21日、EUは18日、ウクライナ侵攻を続けるロシアに対し、新たな制裁を課すことで合意。エネルギー分野を中心に圧力を強める内容で、ロシア産原油の価格上限を引き下げる措置を盛り込んだ。ただ、これに対して、ロシアのペスコフ大統領報道官は定例会見で、「われわれは制裁への耐性を既に身に付けた」と述べ、その影響を一蹴した。加えて、米国が価格上限枠組みに不参加なことから制裁の効果に疑問視する向きもあり、過度の供給不安が後退。原油売りが先行し、相場は**67.2**ドルへ続落した。

●22日、米国と欧州連合の関税交渉の行方に注目が集まる中、EUは8月1日までに米国との間で関税を巡り合意できなければ、域外国によるEUや加盟国に対する威圧行為への対抗措置を可能にする、いわゆる「反威圧措置」を選択肢の一つとして検討していると伝わった。米欧間での貿易摩擦が経済活動の停滞につながり、エネルギー消費が低迷するとの連想から、原油は売り圧力にさらされ相場は**66.21**ドルへ続落した。

●23日、中国商務省は23日、何立峰副首相が27~30日にスウェーデンを訪問し、米国と閣僚級貿易協議を行うと発表した。8月12日に設定している一部関税の停止期限延長や輸出規制の緩和がテーマに上る見通しとされている。米国と中国間の協議の進展を見極めたいとの見方から、原油に積極的な買いは入りづらく、原油相場は軟調で**65.25**ドルへ下落した。

●24日、欧州連合(EU)による制裁強化を受け、ロシアのプーチン大統領は今週に入って、外国船の入港制限を発令。これにより、黒海沿岸の主要港で外国籍の石油タンカーの荷積み作業が停滞していることが明らかになった。一方、米国内では欧州連合(EU)との通商合意が近いとの見方が強まったほか、大幅な原油在庫の取り崩しを示す週報が前日発表されたことで、需給引き締め観測が浮上。未明以降は買いが活発化し、相場は**66.03**ドルへ反発した。

7月25日 16:00現在 WTI原油 66.45ドル 為替 1ドル 148.42円



	次回元売変動予測	
	7/31~	元売変動予測
ガソリン	→	-0.3~+0.2
灯油	→	-0.4~+0.1
軽油	→	-0.3~+0.2
A重油	→	-0.4~+0.1
LSA	→	-0.4~+0.1

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「±0円」、補助金は、「ガソリン・軽油@10.2円・灯油・A重油@5.1円」、都合「揮・軽+1.1円:灯・A+0.5円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの22日時点の小売価格平均は173.6円となっている。

《7月31日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「-0.5円~+0.0円」、激変緩和補助金は「揮軽10.0円・灯A5.0円」の見込みで、都合「揮軽-0.3円~+0.2円:灯A-0.4円~+0.1円」の改定予測となっている。

※原油コスト「±0円~+0.5円」
 ※激変緩和補助金(ガソリン・軽油)「10.3円」前週比+1.0円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 < 東京都、次世代再エネ支援で「塩分濃度差発電」「微生物発電」採択 >

東京都は7月10日、次世代再生可能エネルギー発電技術の実用化に向け、都内をフィールドとした実証事業を支援する「次世代再生可能エネルギー技術社会実装推進事業」について、2025年度の事業を決定したと発表した。「塩分濃度差発電」と「微生物発電」を採択した。

同事業は「2050東京戦略」の「戦略20ゼロエミッション『再エネの基幹エネルギー化』」を推進する取り組み。4件の応募事業から事業の理解度、事業内容、将来性の観点で審査を行い、2件の事業を採択した。事業期間は2028年3月31日まで。

「塩分濃度差発電」は、未利用の海水と淡水(排水)の塩分濃度差を利用して発電するもの。自律型かつ分散型電源となる発電設備を都内に設置し、発電性能や事業性などを検証する。実施場所は東京都内の清掃工場の予定。代表事業者はBlue Water Energy(ブルーウォーターエナジー、山口県宇部市)。具体的な検証項目は、都内環境下における24時間連続運転による発電性能、安定稼働に向けた設備の自動洗浄方法、東京湾の海水特性による設備(膜)の劣化、性能に影響を与えるイオンの含有量、メンテナンス方法・頻度、都内での運用を想定したコスト試算分析・事業性評価など経済性の確認、都内における導入モデルの構築を行う。

また「微生物発電」は、微生物が有機物(食品・農業廃棄物)を分解する過程で生成する電子を電極で捉えて電気に変換する仕組み。実証では、微生物発電技術を搭載した設備を公園などに設置し、日常的な電力供給や災害時にも活用できる電源としての有効性を検証する。実施場所は東京都内の公園、食品工場などの予定。代表事業者はCell-En(セレン、東京都千代田区)。

具体的な検証項目は、発電に関する性能・持続性・季節変動耐性、CO2削減量・破棄物活用量、社会実装に向けた景観への影響・必要なスペース・設置性・臭気などの社会受容性・メンテナンス頻度などの運用性、安全性などになる。